

# 再配置案の検討パターンのポイントと考え方

WS等の意見	農改センター大規模改修パターン		農改センター建て替えパターン	
	対応方針	ポイントと考え方	対応方針	ポイントと考え方
大江山農村環境改善センター				
整備方法	大規模改修	○現状の利用状況及び施設耐用年数に余裕があり、改修により活用可能 ○大規模改修により現状の施設スペースを有効活用し、地域ニーズに合った機能の新設・拡充 ○機能拡充し、地域の拠点施設として整備	建て替え	○機能拡充し、地域の拠点施設として建て替え(既存施設は除却) ○過度な財政負担とならず現状の利用を確保する施設規模で建て替え 貸室(3室程度)+コミ協事務室確保(総面積(見込み):660㎡~860㎡)※連絡所面積を含む ○災害を心配する意見に対応した3階建てを想定 ○新築により老朽化を解消
エレベーター設置	設置しない	○構造上、エレベーター設置可能な場所は限定的 ○(仮に設置した場合)2階の動線となる部分に貸室が重なるため、2階貸室の面積が減少 ○2階の2室に対してエレベーターを設置することは、費用対効果が低く、財政的負担が大きい(他施設の事例では概ね3,000万円程度必要) ○2階の貸室は、1階A棟の貸室及び会議室をリフォームすることで代替可能 上記から、未設置でも地域課題を解決(階段の昇降を解消)し、市の財政的負担も軽減が可能	設置する	○建て替えにあわせて整備 ○エレベーター設置により、施設のバリアフリー化を図る ※ただし、3階建てにすることで、使用可能な床面積が減少するため、建設方法については、基本構想・設計時に要検討
既存機能の維持	概ね可能	○現状の施設面積を有効活用することで、一部機能の縮小はあるものの、概ね全ての機能を維持しつつ、他の機能の拡充が可能(2階の貸室を1階に集約する)	縮小	○地域の重要な役割を担っているホール機能の存続は困難。その他機能についても、大幅に縮小の可能性があり
多目的ホール	存続	○スポーツ等の利用や地域イベントの会場など、地域で重要な役割を担っているため現状のまま存続	廃止	○上記面積内で現状と同規模の施設整備は困難 ※スポーツでの利用や地域イベントに支障あり
キッチン機能(料理実習室)	改修転用	○利用率(平均2.0%※)の低い料理実習室は多用途で活用できる貸室へ改修 ※H30~R2の3か年度 ○イベント・災害時等での使用に配慮し、改修後もキッチン機能は一部存続	整備	○イベントや災害時の仕様に配慮し可能な範囲で整備
その他貸室	拡充	○未利用スペース・低利用室をニーズに合った仕様に変更や老人憩の家のコミュニティ機能を集約することにより、貸室機能の拡充と利便性の向上(ほかの機能を拡充させることで貸室の面積減の可能性あり)	整備(縮小)	○貸室機能は存続(面積は大幅減) ○レイアウトの工夫により、現在の大会議室と同規模程度の貸室整備は可能
図書室	用途転用 ※受取サービス継続	○1日あたりの利用者が1~2人で、貸出冊数も約10冊/日 (市全体の中央値以下 中央値47冊/日※) ※H28~H30の実績より ○地域内の図書サービスを確保するため、予約本受取サービスは連絡所において継続 ○学習スペースや親子の居場所の整備意見に対応 上記から、図書室を廃止し、親子の居場所や学習機能への転用	用途転用 ※受取サービス継続	同左
各種機能の拡充	可能	○現状の施設面積を有効活用し、ニーズに合った機能の拡充	可能な範囲整備	○老人憩の家のコミュニティ機能の集約と学習スペースや多世代の居場所などを整備 ※ただし、施設規模にあわせて、どの機能を優先していくのか要検討
学習スペース	整備	○地域の拠点として、若者等も活用しやすい学習スペースを整備		
子どもから高齢者まで多世代の居場所機能	整備	○上記、学習スペースとあわせて交流の拠点となるスペースを整備		
バリアフリー化(段差解消・トイレ改修など)	改修	○貸室を1階へ集約・フロアの段差解消(靴の履き替え不要)改修・トイレの整備など、バリアフリーに配慮した大規模改修	整備	○建設時にバリアフリーに配慮
災害時の防災機能	一部対応	○施設面積の大部分が1階に集中しているため、洪水災害時は使用できない可能性あり ○耐震性があり、地震発生時に一時避難の施設としての機能は果たせる ○市の指定避難所(大江山中、丸山及び大淵小)で避難想定人数の収容スペース確保済み	可能	○3階建てのため、洪水災害時は2階以上が一時避難スペースとして使用可能 ○面積は、大幅削減となるため、避難可能人数は少ない ○耐震性があり、地震発生時に一時避難の施設としての機能は果たせる ○市の指定避難所(大江山中、丸山及び大淵小)で避難想定人数の収容スペース確保済み
外構の整備	-	○駐車場の白線引き直しなどの修繕	-	○建て替えにあわせて駐車場などの外構を整備(機能拡充も検討)
老人憩の家	将来的に廃止	○「新潟市公共施設の種類ごとの配置方針」で「入浴設備の更新はしない」としており、将来的に設備改修が困難となった時点で廃止	将来的に廃止	同左
風呂機能				
コミュニティ機能の存続 多世代の利用	将来的に集約化	○「新潟市公共施設の種類ごとの配置方針」で「老朽化や利用率が著しく低い施設は廃止を検討」としていることから、大江山荘(築44年)・大淵荘(築29年)のコミュニティ機能を農改センターに将来的に集約 ※施設が使用できる範囲において、当面使用可能	多世代利用に転用後集約	○「新潟市公共施設の種類ごとの配置方針」で「老朽化や利用率が著しく低い施設は廃止を検討」としていることから、大江山荘(築44年)・大淵荘(築29年)のコミュニティ機能を農改センターに将来的に集約 ○なお、両施設とも使用できる範囲において、当面使用可能とし、大淵荘は、存続する期間において、多世代で利用できる施設に転用
いずれの案でも反映していない意見				
歩いて行けるところの施設		○公共施設の適正化と施設の効率的な活用に取り組む中、両パターンとも将来的に地域に分散していた施設を拠点施設(農改C)に集約し、地域交流を活性化。一部地域の方は、利便性低下		
自治会館を併設したホール施設		○全市的な配置方針上、ホール施設の新設は困難。自治会館については、各自治会で所有するもののため、再配置案には、反映しない。		
図書館・スポーツ施設など施設を8区に分散する		○地域及び区を超える提案のため、地域別実行計画では検討対象外		
経済活動ができるスペース		○経済活動に特化した施設ではなく、施設や外構整備の中で、多目的に活用できるスペースを確保することで対応可能(今後の基本構想等で検討や付帯事項とする方向で検討)		